

社会の利益と個人の利益

信金中金月報掲載論文編集委員

永田 邦和

(長野県立大学 グローバルマネジメント学部教授)

近年、SDGs（持続可能な開発目標）やESG（環境・社会・ガバナンス）が重要なテーマになっています。金融業界においても、ESG投資やソーシャルボンド、グリーンボンド、サステナビリティボンド等の商品が生まれています。また、金融機関自身もSDGsに配慮した取り組みをしたり、顧客の取り組みを支援したりしています。社会貢献をしながら利益を得ることができれば、これほど理想的なことはありませんが、容易なことではありません。協同組織金融機関である信用金庫は、地域の住民や中小企業を支えることで、利益を得ています。本誌の読者の皆様は、地域や顧客の利益と自身の利益を両立させることの素晴らしさだけでなく、難しさもよく御存知だと思います。

20年近く前に、筆者は「金融と社会」のような議論に触れたことがあります。2001年から2003年にかけて、当時筆者が所属していた鹿児島大学は、国際連合大学や豊橋技術科学大学、東京工業大学等と共同で、文部科学省科学技術振興調整費「先導的研究等の推進」「循環型社会システムの屋久島モデルの構築」プロジェクトを行いました。このプロジェクトでは、世界自然遺産の屋久島をフィールドにして、循環型社会システムを構築するための様々な分野の研究が行われました。筆者は、社会科学グループの一員として、循環型社会システムの構築には環境と地域経済の両立が必要であると考え、屋久島における環境ファンド（エコファンド）や地域通貨、エコツーリズム等の導入を提言しました。

筆者達は、環境ファンドや地域通貨の関係者に聞き取り調査をしました。関係者の多くが、「経済的利益を追求した結果、環境や地域の利益が犠牲になっている。環境や地域の利益を守るためには、経済的利益を放棄するべきである」という考えから、利益を求めない環境ファンドや、特定の地域でのみ利用できる地域通貨を運営していました。当時の日本の金融機関は、バブル崩壊により多額の不良債権を抱えており、金融仲介機能を十分に果たしていませんでした。それゆえ、従来のシステムは社会の利益を守れないとの考えが強くありました。

その当時と比べると、近年のSDGsやESGでは、社会課題や環境問題の解決にビジネス・チャンスを見つけようとしたり、社会の利益とビジネスとの両立を目指す取り組みも増えたり

しています。この変化は大きな変化であり、望ましい方向に向かっていると感じています。しかし、経済学者の視点からは、社会の利益と個人の利益の両立は難しいと言わざるを得ません。

経済学には、外部性という概念があります。財・サービスの消費者以外にも多くの人々に利益が波及することは外部経済と呼ばれますが、外部経済のある財・サービスの生産は過小になります。消費者は、個人の利益に見合う価格しか払いませんので、社会に波及する利益に基づいた価格を支払う者が存在しません。生産者は、消費者が支払う価格のみで生産コストを負担します。それゆえ、社会全体に利益が波及する財・サービスの生産は過小になります。

社会の利益を犠牲にするような活動を続けると、将来の利益を失うので、企業が将来の利益を考慮するようになると、社会の利益を守ろうとするという意見もあります。しかし、現在価値(将来の1万円の価値は現在の1万円を下回る)の概念を考慮すると、企業が将来の利益をそれほど重視するとは思えません。金利を1%とすると、50年後の1兆円と100年後の1兆円の現在価値は、それぞれ、6,080億円と3,700億円になります。50年後や100年後の利益よりも、現在の利益を重視してしまうことはやむを得ないことです。

このように、社会の利益と個人の利益を両立させるのは難しいことです。難しいということは、SDGsやESGの取り組みが一時的なブームに終わる可能性もあります。取り組みを持続させるためには、社会の利益と個人の利益を両立させる仕組みを作る必要があります。インセンティブの経済学では、参加者が社会の利益を最大にするための行動を自発的に取ろうとする条件(誘因整合性条件)を満たすような政策(補助金や課税)を考察しています。最近、社会実装が進んでいる行動経済学には、補助金や課税に頼らないナッジ(nudge)という考え方があります。ナッジの意味は、「ひじでそっと押す」ですが、行動経済学では、人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法のことを指しています。ナッジの事例としては、新型コロナウイルス感染症対策の手指消毒や手洗いの促進、検診受診や肥満予防、省エネ行動の促進等があります。これらのアイデアは、SDGsやESGにも適用できると思います。

筆者の勤務先である長野県立大学は、2022年4月に大学院ソーシャル・イノベーション研究科を開講しました。社会課題の解決に取り組んだり、持続可能な社会を構築したりするソーシャルイノベーターを養成する専門職大学院ですが、筆者もファイナンスの講義を担当します。また、昨年より、地域銀行とSDGsに関する研究も始めています。微力ながら、筆者も、より良い社会を実現できるように、社会の利益と個人の利益を両立できる仕組みを探していきたいと思います。